

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 愛媛県

農 業 委 員 会 名 : 松前町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	821	29	29	0	0	850
経営耕地面積	828	22	18	4	0	850
遊休農地面積	1.1	0	0	0	0	1.1
農地台帳面積	909	46	46	0	0	955

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	690
自給的農家数	201
販売農家数	489
主業農家数	71
準主業農家数	63
副業的農家数	357

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,071
女性	485
40代以下	189

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	60
基本構想水準到達者	14
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	853	455	53.4%
課 題	松前町においては、農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 地元の農業委員を通じて耕作(作付)できなくなった農地を地域の担い手に集積しているが、将来ますます厳しい状況が予想されるため、地域を超えて認定農業者・農地所有適格法人への集積も視野に入れておく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
460ha	457ha	2ha	99.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月 利用集積の受付、広報によるお知らせ、周知活動。 4月～3月 地元農業委員及び農地利用最適化推進委員を通じて、農業従事が困難になった地権者に地域の農業の担い手を紹介・利用集積の推進活動。 10月 利用集積の受付、広報によるお知らせ、周知活動。
活動実績	計画どおり実施できた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、集積実績は着実に増えている。
活動に対する評価	概ね計画どおり実施できており、利用集積も進んでいる。今度とも引き続き活動を継続する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規就農の相談があっても、新規参入希望者の条件に合致した、一定程度まとまりのある農地の確保が困難である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.50ha	0.63ha	126%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、地元農業委員及び推進委員を通じて農業従事者が困難になった地権者に地域の農業の担い手を紹介する。
活動実績	窓口にて相談を受け、地元農業委員とともに新規就農に向けて相談した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できた。
活動に対する評価	農地の確保に向けて、地元農業委員及び農地利用最適化推進委員との連携や情報共有を引き続き継続していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	853ha	1.7ha	0.2%
課 題	農地の条件が良くなく、耕作者の確保が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.9ha	0.6ha	66.7%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	24人		8月～9月	9月～10月	
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録。 2 調査区域を区切り、担当の農業委員及び推進委員を定めて調査する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
	その他の活動	通年 「松前町未利用地の雑草における被害防止条例」により、農地に雑草が繁茂している状態を解消。 通年 担い手への利用集積を行う。 通年 地元農業委員を通じて、復元の相談を行う。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人		9月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 8筆		調査数: -筆		調査数: -筆
		調査面積: 0.4ha		調査面積: -ha		調査面積: -ha
	その他の活動	農業委員及び推進委員による日常的な農地パトロールを実施。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	条件的に良くない農地が多く、耕作者の確保が困難であった。
活動に対する評価	遊休農地の解消に向けて、所有者や地元農業委員への働きかけを行ったが解消には至らなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	853ha	0.3ha
課 題	地権者へ有効利用を図れるよう地道に説得を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者に対し、是正するように随時指導を行う。 違反転用の発生防止に向け、随時農地パトロールを実施する。
活動実績	違反転用者の相続人に対し、違反転用の解消について指導を行ったが、是正には至っていない。
活動に対する評価	農地パトロールにより、違反転用発生において一定の効果があつたが、既存の違反転用案件については、是正等の成果が得られていない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 29件、うち許可 29件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員及び推進委員が審査し、問題がない旨の報告を受けた事案の申請を受付し、申請書を精査し、併せて聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	各事案を地元の農業委員が説明し、事務局の補足説明後に全委員の質疑応答を行い、関係法令・審査基準に基づいて審査を行っている。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		29件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をHPで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 34件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員及び推進委員が現地調査等の審査を行い、問題がない旨の報告を受けた事案の申請を受付し、申請書を精査している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	各事案を地元の農業委員が説明し、事務局の補足説明後に全委員の質疑応答を行い、関係法令・審査基準に基づいて審査を行っている。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をHPで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から -日	処理期間(平均)	-
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 500件	公表時期 令和4年6月 予定
		情報の提供方法:ホームページで公表予定	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1000件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:農地の権利移動・賃借情報等調査にて情報提供	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 955ha	
		データ更新:相続の届出、農地法の許可、農用地利用集積に基づく利用権設定等、国土調査の成果、法務局の所有権移転及び分合筆	
		公表:インターネット等(農地ナビ)	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 -
	〈対処内容〉 -
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 -
	〈対処内容〉 -

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	-
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している